

平成 2 6 年度

大阪狭山市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

平成 2 8 年 3 月

目 次

1.新地方公会計制度について	1
2.財務書類の作成方式	1
3.本市の取り組み	1
4.普通会計財務書類について	1
5.貸借対照表(バランスシート)	3
貸借対照表(普通会計)	4
6.貸借対照表の概要について	7
7.貸借対照表の分析について	10
8.行政コスト計算書	12
行政コスト計算書(普通会計)	13
9.行政コスト計算書の概要について	14
10.行政コスト計算書の分析について	15
11.純資産変動計算書	16
純資産変動計算書(普通会計)	17
12.純資産変動計算書の概要について	18
13.資金収支計算書	19
資金収支計算書(普通会計)	20
14.資金収支計算書の概要について	21
貸借対照表の用語解説	23
行政コスト計算書の用語解説	26
純資産変動計算書の用語解説	27
資金収支計算書の用語解説	28
15.大阪狭山市の連結財務書類	29
貸借対照表(市全体)	30
連結貸借対照表	31
行政コスト計算書(市全体)	32
連結行政コスト計算書	33
純資産変動計算書(市全体)	34
連結純資産変動計算書	35
資金収支計算書(市全体)	36
連結資金収支計算書	37

はじめに

1．新地方公会計制度について

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を踏まえ、資産・債務改革の取組と、より一層の財政状況に係る情報開示を目的として、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（地方行革新指針）」が同年8月に総務省より示されました。

このことにより、地方公共団体は、新地方公会計制度に基づく「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるとともに、資産の有効活用等を図ることとされました。

2．財務書類の作成方式

新地方公会計制度に基づく財務書類を作成する際に、総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」によって、2つの作成モデルが示されました。

(1) 基準モデル

貸借対照表を作成するにあたり、全ての資産を公正価値により評価したうえで固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデル

(2) 総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」）

これまでの「総務省方式」（旧モデル）の作成方法を継承し、導入段階での過大な負担を軽減できるモデルです。固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」）の数値を活用して財務書類を作成することを当分の間認めたモデルで、段階的に固定資産を再調達価額などの公正価値評価を行うこととしています。

本市では、これまで「総務省方式」（旧モデル）で「貸借対照表」「行政コスト計算書」を作成していたことや、「基準モデル」の導入には多額の経費がかかることなどを勘案し、「改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しました。

3．本市の取組

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」を採用し、普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービスなどを実施している一部事務組合、広域連合、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を作成し公表しています。

4．普通会計財務書類について

(1) 対象会計

ア 一般会計

イ 土地取得特別会計

(2) 対象年度

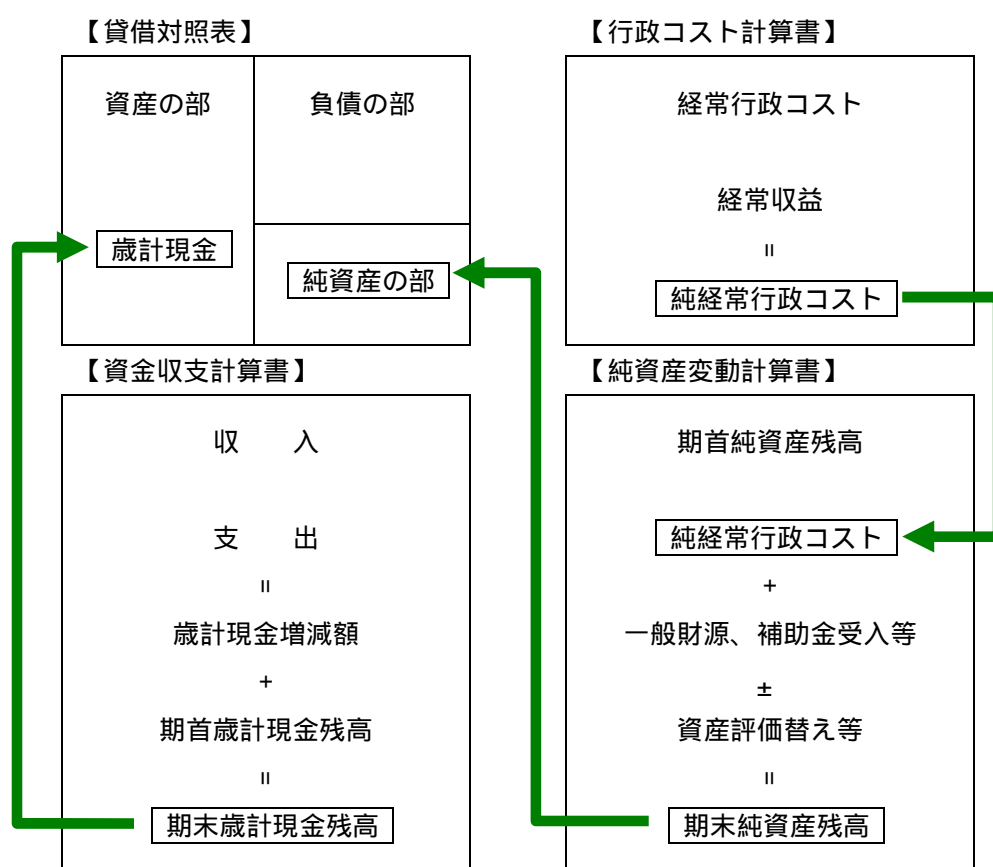
平成26年度を対象として、平成27年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間中(平成27年4月1日から5月31日)における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成26年度までの決算統計及び平成26年度決算書等の数値を使用しています。

(4) 財務書類4表の関係



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産は、国・府からの補助金や一般財源で既に負担した額をあらわしていますが、この純資産の変動をあらわしたものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト(純資産のマイナス要因)と一般財源、補助金受入等(純資産のプラス要因)ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産は減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することとなります。

貸借対照表と純資産変動計算書

純資産変動計算書で、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債が増加する結果となります。

逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る場合は、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担となる負債を減少させる結果となります。

行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内容内訳となります。1年間にかかった経常行政コストから受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表における歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金の増減明細となります。

5. 貸借対照表（バランスシート）

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産 = 負債 + 純資産」となっています。

〔貸借対照表イメージ〕

借 方	貸 方
資 産 市が所有している財産 【内訳】 公共資産 道路、公園、学校、庁舎など 投資等 基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 現金、預金、市税の未収金など	負 債 借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務 純資産 現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,176,758
生活インフラ・国土保全	27,296,831	(2) 長期未払金	
教育	26,690,587	物件の購入等	0
福祉	1,336,810	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,422,701	その他	0
産業振興	429,214	長期未払金計	0
消防	1,410,569	(3) 退職手当引当金	2,953,283
総務	10,930,516	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	69,517,228	固定負債合計	18,130,041
(2) 売却可能資産	36,777	2 流動負債	
公共資産合計	69,554,005	(1) 翌年度償還予定地方債	1,557,351
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	316,160	(4) 翌年度支払予定退職手当	279,245
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	199,215
投資及び出資金計	316,160	流動負債合計	2,035,811
(2) 貸付金	144	負債合計	20,165,852
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	308,958	1 公共資産等整備国県補助金等	7,565,585
その他特定目的基金	415,695	2 公共資産等整備一般財源等	56,221,867
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	9,073,078
その他定額運用基金	5,000	4 資産評価差額	61,036
退職手当組合積立金	0	純資産合計	54,653,338
基金等計	729,653		
(4) 長期延滞債権	380,659		
(5) 回収不能見込額	138,239		
投資等合計	1,288,377		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,142,644		
減債基金	36,846		
歳計現金	727,585		
現金預金計	3,907,075		
(2) 未収金			
地方税	105,698		
その他	5,449		
回収不能見込額	41,414		
未収金計	69,733		
流動資産合計	3,976,808		
資産合計	74,819,190	負債・純資産合計	74,819,190

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,411,624 千円
教育	297 千円
福祉	411,986 千円
環境衛生	0 千円
産業振興	189,225 千円
消防	0 千円
総務	211,982 千円
計	2,225,114 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	516,114 千円
地方債	187,422 千円
一般財源等	1,521,578 千円
計	2,225,114 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	2,166,250 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,121,131千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,124,792 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,734,109 千円	16,734,109 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,098,974 千円		2,098,974 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	59,181 千円		59,181 千円
退職手当負担見込額	3,232,528 千円	3,232,528 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,757,769 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,335,178 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,707,157 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,715,434 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	632,977 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は43,278,494千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,925,269千円です。

(1) 公共資産

有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却を実施した後の金額を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類し計上しています。

普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の資産ではないため、有形固定資産には計上していません。しかし、住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には供されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。

本市では、普通財産のうち売却可能な土地を選定し、固定資産税評価を用いて評価しました。

減価償却

土地以外の有形固定資産は、資産種別ごとに総務省報告書で定められた耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法で計算しています。

(2) 投資等

投資及び出資金

公営企業や第三セクターへの出資金や公益財団法人等に対する出資金・出えん金を計上しています。「投資損失引当金」は、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上するものです。

貸付金

貸付金には、市が貸付を行い回収期限が到来していない金額を計上します。

基金等

基金には、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他の特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債の償還に充てる基金であるので、現金預金に計上することとされています。

長期延滞債権

長期延滞債権には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権の金額を計上しています。

回収不能見込額

「貸付金」「長期延滞債権」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入+不納欠損額)を用いて計算しています。

(3) 流動資産

現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

未収金

市税や使用料、分担金・負担金などの収入未済額について、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の金額)のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。

(4) 固定負債

地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される額を計上しています。

長期未払金

公共資産をリースした場合など、既に物件の引渡しやサービス提供を受けたもののうちまだ支払っていない金額、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当総額から翌年度支払予定退職手当額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率のうち、「将来負担比率」の算定に含まれる「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」のうち、上記の長期未払金に含まれないものを計上します。

(5) 流動負債

翌年度償還予定地方債

地方債に係る、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

短期借入金(翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合に翌年度予算から繰り入る額を計上します。

未払金

翌年度に支払しなければならない金額を計上しています。

翌年度支払予定退職手当

退職手当のうち、翌年度支払予定額を計上しています。

賞与引当金

翌年度の6月に支払われる賞与のうち、当年度に発生したもの(12月から3月分)を計上しています。

(6) 純資産

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた金額です。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金等と建設地方債を控除した金額です。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上しています。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能資産との差額、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格との差額及び資産評価替えによる差額などを計上しています。

6. 貸借対照表の概要について

平成26年度末における普通会計の資産総額は、748億1,919万円で、負債総額は201億6,585万2千円、資産から負債を差し引いた純資産は546億5,333万8千円でした。

資産に対する負債の割合は、27.0%で現在ある資産のおよそ11分の3を将来世代が負担することになります。負債の動向は、将来世代の負担を大きく左右することになるために、中長期の観点から健全財政の運営に努めなければなりません。

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

公共資産における有形固定資産の行政目的別構成割合をみることで、インフラ資本等の整備状況を把握することができます。

本市の有形固定資産総額は、695億1,722万8千円で、そのうち道路や公園整備などの生活インフラ・国土保全が272億9,683万1千円(構成比39.3%)と一番大きい比率を占めています。続いて、学校や幼稚園の教育が266億9,058万7千円(構成比38.4%)とこの二つで全体の77.7%を占め、本市がこれらの施設の整備を重点的に進めてきたことがわかります。

(2) 売却可能資産

平成26年度末の売却可能資産は、3,677万7千円で、普通財産のうち売却が可能な2箇所について固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、3億1,616万円で資産全体の0.4%となっています。主なものは、大阪狭山市文化振興事業団への出資金などとなっています。

(2) 貸付金

貸付金は、14万4千円で育英会の貸付金です。

(3) 基金等

基金等は、7億2,965万3千円で、資産全体の1.0%となっています。その他特定目的基金の主なものは、地域福祉基金や文化振興基金、その他定額運用基金は、国民健康保険高額医療費貸付基金などです。

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権は、3億8,065万9千円で、主なものは市税で3億4,848万6千円です。

(5) 回収不能見込額

回収不能見込額は、1億3,823万9千円です。

3 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、39億707万5千円、資産全体の5.2%となっています。当年度の歳入歳出差し引き額である歳計現金が、7億2,758万5千円、財政調整基金が31億4,264万4千円となっています。財政調整基金は、標準財政規模の10分の1は必要とされており、本市の場合は約12億円と見込まれます。

(2) 未収金

未収金は、6,973万3千円で、資産全体の0.1%です。未収金は、市税で1億569万8千円、その他の使用料・手数料、育英金で544万9千円などです。うち、4,141万4千円を時効などによって回収不能見込額として差し引きしています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

翌々年度以降に償還する地方債は、151億7,675万8千円で、負債・純資産合計の20.3%を占めています。

(2) 退職手当引当金

退職手当引当金は、29億5,328万3千円、負債・純資産合計の3.9%となっています。退職手当基金は3億895万8千円ですので、不足分は将来の税収や財政調整基金の取り崩しなどで対応しなければなりませんので、今後、計画的な基金の運用が必要となってきます。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債は、15億5,735万1千円です。

(2) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払が必要とされる退職手当は、2億7,924万5千円です。

(3) 賞与引当金

翌年度の6月に支給される賞与のうち、平成26年度負担相当額を表し、1億9,921万5千円です。

純資産の部

1 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備などの財源として、これまでに国や府から補助を受けた金額で75億6,558万5千円で、負債・純資産合計の10.1%を占めています。

2 公共施設等整備一般財源等

公共資産整備などの財源として、これまでの国や府から補助金と建設地方債を除いたもので、562億2,186万7千円、負債・純資産合計の75.1%を占めています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。マイナス90億7,307万8千円で、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債(臨時財政対策債、減税補てん債等)など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備え(例えば退職手当目的基金)が蓄えられていないことを表しています。その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、多くの自治体はマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償

還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。

4 資産評価差額

資産評価差額は、マイナス6,103万6千円で、固定資産評価額を用いて計上しています。

欄外注記の項目

- 1 施設の指定管理料や物件の購入などで、債務としては確定していない場合、貸借対照表上には計上されませんが、将来の財源の用途を制限する重要な情報として、債務負担行為に関する情報を欄外に注記しています。
- 2 地方債残高のうち、121億2,113万1千円については、その償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれます。
- 3 普通会計が将来負担することが見込まれる額については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出し、221億2,479万2千円と見込んでいます。
- 4 有形固定資産の減価償却累計額は349億2,526万9千円で、普通建設事業費累計額に対する比率は、33.4%です。

7. 貸借対照表の分析について

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備状況を示す公共資産の負担割合は、これまでの世代が78.6%、将来世代が24.1%となっています。地方公共団体の平均的な値としては、これまでの世代の負担比率が50~90%、将来世代の負担比率が15~40%といわれています。有形固定資産は長期にわたり利用されるものであり、世代間の負担の公平性を考慮して整備していく必要があります。

項目	金額(千円)	負担割合(%)
公共資産合計	69,554,005	-
純資産合計(これまでの世代)	54,653,338	78.6
将来世代(地方債残高)	16,734,109	24.1

地方債残高 = 固定負債・地方債 + 流動負債・翌年度償還予定地方債

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成されたストックである資産が何年分の歳入が充当されたかを把握することができ、資産形成の規模を図ることができます。地方公共団体の平均値は3.0~7.0の間とされ、本市の値は3.9で、その範囲内にはいっています。

歳入総額 (A)	19,035,634 千円
資産合計 (B)	74,819,190 千円
歳入額対資産比率 (B ÷ A)	3 . 9

歳入総額 = 資金収支計算書の経常的収支の部、公共資産整備収支の部、
投資・財務的収支の部の収入合計の総和 + 期首歳計現金残高

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額 (千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	27,296,831	39 . 3 %
教育	26,690,587	38 . 4 %
福祉	1,336,810	1 . 9 %
環境衛生	1,422,701	2 . 1 %
産業振興	429,214	0 . 6 %
消防	1,410,569	2 . 0 %
総務	10,930,516	15 . 7 %
有形固定資産合計	69,517,228	100 . 0 %

行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が39.3%、教育が38.4%で有形固定資産の77.7%を占めています。本市では都市基盤整備を主な目的とした生活インフラ・国土保全や学校教育施設の施設整備による教育に重点をおいた資産形成を行ってきた傾向が表れています。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。平均的な値としては35～50%の間とされています。

減価償却累計額 (A)	34,925,269 千円
有形固定資産 (B)	69,517,228 千円
土地 (C)	43,278,494 千円
資産老朽化比率 [A ÷ (B - C + A)] × 100	57 . 1 %

8.行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間に、資産形成につながる行政サービスにかかるコストと、それに対する受益者負担がどのくらいあるのかを表しています。

計上するコストは、当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職手当引当金や賞与引当金への繰入額など非現金支出を加えたものです。

目的別経費は、「生活・インフラ」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」など行政分野ごとに、性質別経費は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類されています。

区 分	内 容
人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支的的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

なお、経常収益については、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」など具体的なサービスに対する対価として収入されるものを計上しています。

以上の経常行政コストと経常収益との差し引きで表される「純経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で必要とした経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄われなければならないコストを表しています。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	3,275,527	20.2%	198,950	575,643	519,362	219,961	65,817	529,524	981,574	184,696	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	89,561	0.6%	5,717	16,649	13,769	6,619	1,835	17,542	26,169	1,259	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	199,215	1.2%	10,528	35,363	31,905	13,512	3,732	32,529	60,299	11,346	/	/	0
	小 計	3,564,303	22.0%	215,196	627,656	565,036	240,093	71,385	579,595	1,068,043	197,300	/	/	0
2	(1)物件費	3,080,557	19.0%	220,767	818,516	404,473	728,318	14,797	49,787	836,588	7,311	/	/	0
	(2)維持補修費	28,427	0.2%	18,609	7,574	0	1,199	1,045	0	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,488,303	9.2%	294,051	457,689	35,856	11,306	32,818	105,432	551,151	/	/	/	0
	小 計	4,597,287	28.3%	533,427	1,283,779	440,329	740,823	48,660	155,219	1,387,739	7,311	/	/	0
3	(1)社会保障給付	4,472,006	27.6%	/	64,079	4,407,927	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,285,306	7.9%	64,616	68,254	458,410	563,212	52,301	13,783	60,216	4,514	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,921,294	11.8%	235,441	0	1,656,191	0	0	4,378	25,284	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	77,144	0.5%	0	0	300	0	26,996	0	49,848	/	/	/	0
	小 計	7,755,750	47.8%	300,057	132,333	6,522,828	563,212	79,297	18,161	135,348	4,514	/	/	0
4	(1)支払利息	189,366	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	189,366	/	0
	(2)回収不能見込計上額	125,642	0.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	125,642	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	315,008	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	189,366	125,642	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,232,348	/	1,048,680	2,043,768	7,528,193	1,544,128	199,342	752,975	2,591,130	209,125	189,366	125,642	0
(構 成 比 率)		/	/	6.5%	12.6%	46.4%	9.5%	1.2%	4.6%	16.0%	1.3%	1.2%	0.8%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	247,224	/	6,561	67,669	31,012	26,319	11	266	33,382	0	0	/	0	82,004
2	分担金・負担金・寄附金 c	264,099	/	31,024	2,773	215,510	0	13,498	0	181	0	0	/	0	1,113
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		511,323	/	37,585	70,442	246,522	26,319	13,509	266	33,563	0	0	/	0	83,117
d / a		3.15%	/	3.6%	3.4%	3.3%	1.7%	6.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		15,721,025	/	1,011,095	1,973,326	7,281,671	1,517,809	185,833	752,709	2,557,567	209,125	189,366	125,642	0	83,117

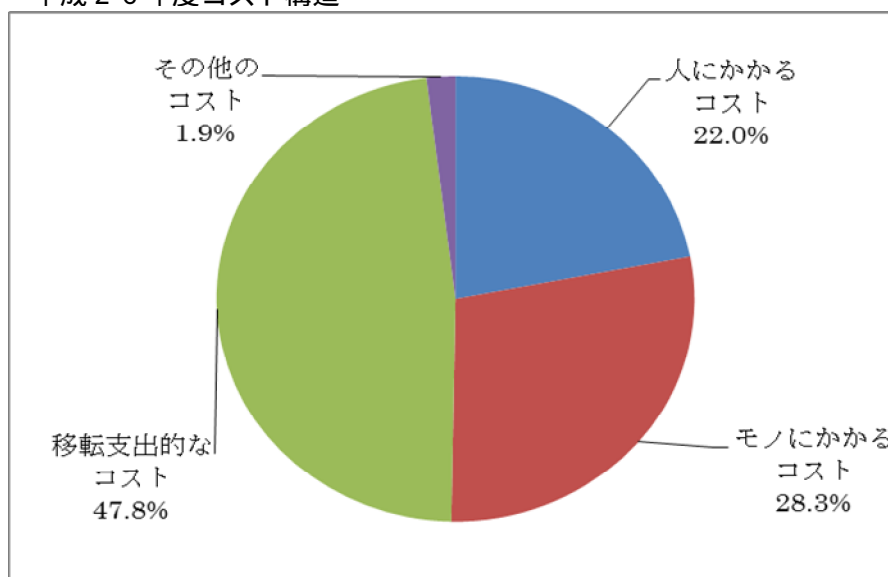
9. 行政コスト計算書の概要について

(1) 性質別行政コスト

性質別行政コストのうち、最も比率が高いのは「移転支出的なコスト」で総額の47.8%を占めています。社会保障給付44億7,200万6千円(経常行政コスト全体の27.6%)、他会計等への支出額19億2,129万4千円(同11.8%)などとなっています。社会保障給付は、障がい者自立支援給付費や生活保護費等の扶助費で増加傾向を示しています。他会計への繰出金は、医療費や介護給付費の増加などによって年々増加する見込みです。

次に構成比率として高いのは「人にかかるコスト」で、人件費が32億7,552万7千円(同20.2%)となっております。

平成26年度コスト構造



(2) 目的別行政コスト

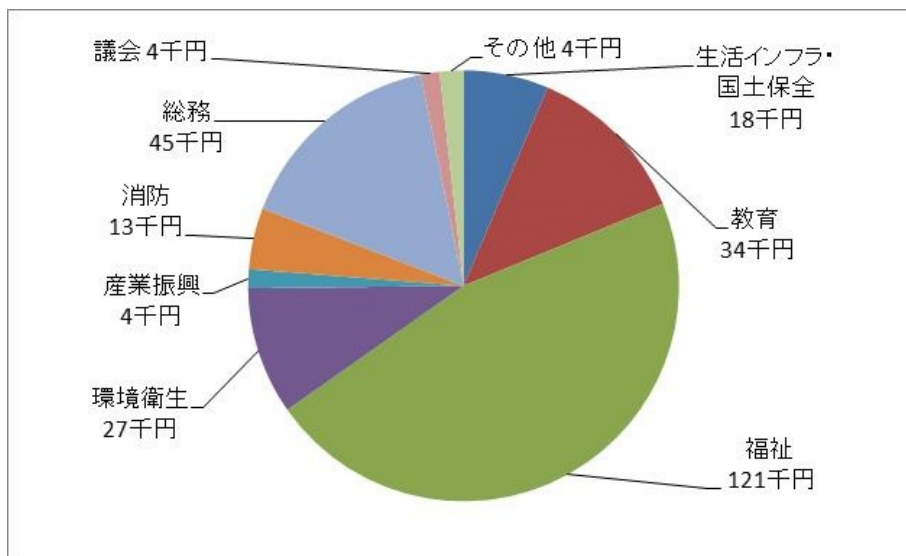
目的別行政コストでは、「福祉」が75億2,819万3千円(経常行政コスト全体の46.4%)、「総務」が25億9,113万円(同16.0%)、「教育」が20億4,376万8千円(同12.6%)などとなっています。

また、目的別行政コストに充当できる経常収益が最も多いのは、「福祉」で2億4,652万2千円、次いで「教育」7,044万2千円などとなっています。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成26年度末の大阪狭山市の人口(57,632人)で行政コスト計算書を按分すると、市民一人当たりの1年間の経常行政コストは、約28万2千円で、経常収益は約9千円です。これを差し引きすると、純経常行政コストは市民一人当たり27万3千円かかっていることになります。

純経常行政コスト(市民一人当たりのグラフ)



10. 行政コスト計算書の分析について

(1) 受益者負担比率(行政目的別経常収益対経常行政コスト比率)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。平均的な値としては2.0～8.0%の間とされています。

経常収益	A	511,323 千円
経常行政コスト	B	16,232,348 千円
受益者負担比率	$A \div B \times 100$	3.2%

(2) 行政コスト対公共資産比率(行政目的別経常行政コスト対公共資産比率)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。平均的な値としては10～30%の間とされています。

経常行政コスト	A	16,232,348 千円
公共資産	B	69,554,005 千円
行政コスト対公共資産比率	$A \div B \times 100$	23.3%

「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

(3) 行政コスト対税収等比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行なわれた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。平均的な値としては90～110%の間とされています。

純経常行政コスト	A	15,721,025 千円
一般財源	B	11,594,573 千円
補助金等受入	C	4,069,798 千円
行政コスト対税収等比率	$A \div (B+C) \times 100$	100.4%

一般財源 = 純資産変動計算書の一般財源地方税～その他行政コスト充当財源の計

補助金等受入 = 純資産変動計算書の補助金等受入、その他一般財源等の列

1.1 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すための財務書類です。純資産とは市が保有する資産のうち、これまで世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,565,154	7,619,716	55,883,266	8,877,447	60,381
純経常行政コスト	15,721,025			15,721,025	
一般財源					
地方税	7,435,544			7,435,544	
地方交付税	2,916,510			2,916,510	
その他行政コスト充当財源	1,242,519			1,242,519	
補助金等受入	4,214,569	144,771		4,069,798	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	722			722	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			530,779	530,779	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			113,322	113,322	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	208,646	208,646	
減価償却による財源増		198,902	1,289,401	1,488,303	
地方債償還等に伴う財源振替			1,192,547	1,192,547	
資産評価替えによる変動額	655				655
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	54,653,338	7,565,585	56,221,867	9,073,078	61,036

12. 純資産変動計算書の概要について

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト約157億円に対して、地方税など経常的な一般財源が、約116億円、経常的なコストに対する補助金等が約41億円で、一般財源や補助金等の受入など当年度の収入で、行政サービスの提供に要した経費を概ね賄えたことを示しています。

(1) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、その他一般財源で賄う必要がありますので、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額が、純資産変動計算書のその他一般財源等の欄にマイナスで計上されます。

(2) 一般財源

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源が計上されています。その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、地方消費税交付金等が含まれています。ただし、貸借対照表に充当される財源は除いています。

(3) 補助金等受入

普通建設事業に充当した国・府補助金を公共資産等整備国県補助金等に計上し、それ以外の事業のために充当した補助金を、その他一般財源等に計上しています。

(4) 臨時損失

経常的なコストのほかに、資産形成につながらない災害復旧事業や公共資産の除売却などを計上しています。

(5) 科目振替

公共資産整備への財源充当

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が公共資産の整備として使用されることになったため、科目を振り替えるものです。

公共資産処分による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分などにより用途が自由な一般財源として回収されたことを表しています。

貸付金・出資金等への財源投入

これは、公共資産整備への一般財源投入と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産処分による財源増と同様に、貸付金・出資金等の回収等があった場合、これらに充てられた財源について一般財源への振替を行ないます。

減価償却による財源増

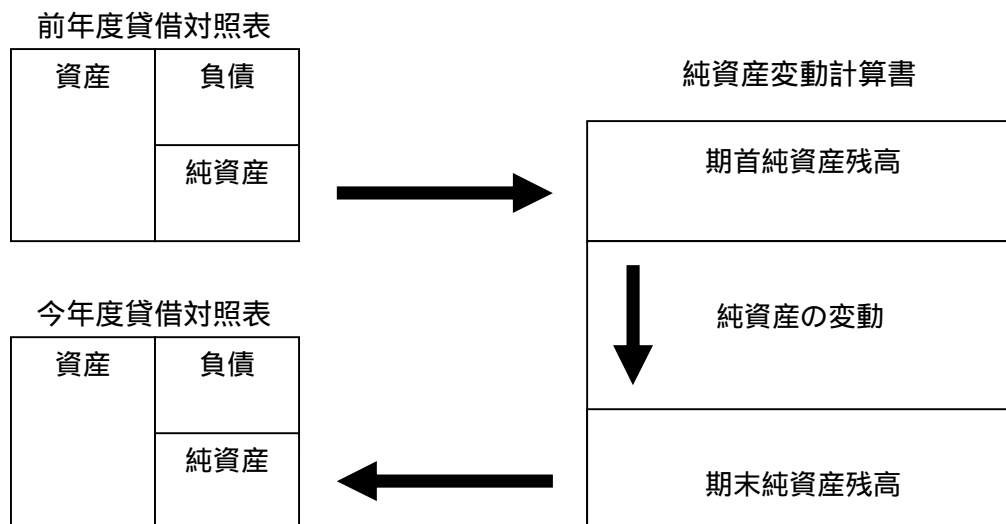
有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源もその他一般財源等へ振り替えます。

地方債償還に伴う財源振替

地方債の償還によって一般財源の負担が生じている（一般財源で地方債を償還している）ため、財源の振替を行ないます。地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振替が発生します。ただし、公共資産等の増加に伴って公共資産等整備財源が増加するのではなく、公共資産等整備等の財源の中で、地方債から一般財源等への振替が発生する形になります。

資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。



13. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りを、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。どのような活動に、資金が必要とされ、どのように賄われているかを示しています。減価償却など非現金支出を含まないことから、貸借対照表などと違い現金主義で積算されています。

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,886,551
物件費	3,080,557
社会保障給付	4,472,006
補助金等	1,285,306
支払利息	189,366
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,714,426
その他支出	28,427
支出合計	14,656,639
地方税	7,377,279
地方交付税	2,916,510
国県補助金等	4,066,081
使用料・手数料	247,006
分担金・負担金・寄附金	218,123
諸収入	209,269
地方債発行額	1,132,700
基金取崩額	280,225
その他収入	1,016,171
収入合計	17,463,364
経常的収支額	2,806,725

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,111,919
公共資産整備補助金等支出	77,144
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,284
支出合計	1,239,347
国県補助金等	148,488
地方債発行額	505,400
基金取崩額	0
その他収入	56,005
収入合計	709,893
公共資産整備収支額	529,454

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	144
基金積立額	306,900
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	156,584
地方債償還額	1,948,435
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,412,063
国県補助金等	0
貸付金回収額	20
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	722
その他収入	6,748
収入合計	7,490
投資・財務的収支額	2,404,573

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	127,302
期首歳計現金残高	854,887
期末歳計現金残高	727,585

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,180,747 千円
地方債発行額	1,638,100
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	18,308,049
地方債元利償還額	2,137,801
財政調整基金等積立額	5,595
基礎的財政収支	377,994 千円

14. 資金収支計算書の概要について

(1) 経常的収支の部

経常的収支は、28億672万5千円の黒字でした。支出では、社会保障給付が44億7,200万6千円、人件費が38億8,655万1千円と続いています。

一方収入は、地方税が73億7,727万9千円、国県補助金等40億6,608万1千円、地方交付税29億1,651万円と続きます。また、地方債発行額のうち11億3,270万円は、臨時財政対策債の発行分です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、5億2,945万4千円の赤字となっています。この赤字分は、経常的収支、いわゆる一般財源で穴埋めされたこととなります。

本市の行なう公共資産整備支出は11億1,191万9千円、他団体が行なう公共資産整備補助金等支出は7,714万4千円、他会計等への建設費充当財源繰出支出は、5,028万4千円で、合計12億3,934万7千円でした。

収入は、地方債発行額が5億540万円、国県補助金等が1億4,848万8千円などとなっています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、24億457万3千円の赤字となっています。この赤字についても、一般財源で賄われたこととなります。

支出の大部分は、地方債償還額となっています。収入全体では、749万円でした。

これらの結果、平成26年度1年間で1億2,730万2千円減少し、期末の歳計現金残高は7億2,758万5千円となりました。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。本市のプライマリーバランスは3億7,799万4千円となっています。

(5) 地方債の償還可能年数

本市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

地方債残高	A	16,734,109 千円
経常的収支額	B	2,806,725 千円
地方債発行額	C	1,132,700 千円
基金取崩額	D	280,225 千円
地方債の償還可能年数	$A \div (B-C-D)$	12.0 年

地方債残高 = 貸借対照表の負債の部の地方債 + 翌年度償還予定地方債

平均的な値としては3～9年とされています。算定に当たっては経常的収支額は、資金収支計算書で算出した額から、地方債発行額と基金取崩額を差し引きます。これは、返済原資に借金を用いることはできないということと、残高に限りのある基金を経常的支出に充てることは長くは続かないという理由からです。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務返済能力が高いこととなります。

貸借対照表の用語解説

〔資産の部〕

1 公共資産

項 目	内 容
(1) 有形固定資産	<p>長期にわたって住民サービスを提供するために、市が利用または所有する道路や建物や土地などの有形資産を計上しています。</p> <p>昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費の累計額（取得原価）を行政目的別に分類して計上しています。また、土地以外の資産については、総務省の定める耐用年数による残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。なお、他団体に支出した負担金、補助金等により形成された資産は含まれていません。</p> <p>生活インフラ・国土保全については、決算統計区分の「土木費」を計上しています。</p> <p>教育については、決算統計区分の「教育費」を計上しています。</p> <p>福祉については、決算統計区分の「民生費」を計上しています。</p> <p>環境衛生については、決算統計区分の「衛生費」を計上しています。</p> <p>産業振興については、決算統計区分の「農林水産費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。</p> <p>消防については、決算統計区分の「消防費」を計上しています。</p> <p>総務については、決算統計区分で上記 から 以外を計上しています。</p>
(2) 売却可能資産	<p>公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）の宅地、雑種地などを売却可能資産として計上しています。</p> <p>宅地・雑種地の評価は、固定資産税評価額を用いて算出しています。なお、これらの資産については、毎年評価替えを行います。</p>

2 投資等

項 目	内 容
(1) 投資及び出資金	<p>公営企業や公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合は、投資損失引当金に金額が計上されることとなります。</p>
(2) 貸付金	<p>公営企業や外部の団体、個人などへの貸付金現在高を計上しています。ただし、未収金や長期延滞債権として振り替えられたものは除いています。</p>
(3) 基金等 退職手当目的基金	<p>退職手当の支給に備えて積立している基金の年度末残高を計上しています。</p>
その他特定目的 基金	<p>特定の目的のために資金の積立をしている基金の残高を計上するもので、本市では、「地域福祉基金」や「文化振興基金」などがあります。</p>
土地開発基金	<p>公共のために必要な土地をあらかじめ購入することを目的に積立して運用している基金の残高を計上しますが、本市では、土地開発基金は設置していません。</p>

項 目	内 容
その他定額運用 基金	特定の目的のために定額の資金を運用している基金の残高を計上するもので、本市では、「国民健康保険高額療養費貸付基金」などがあります。
退職手当組合積 立金	退職手当組合に加入の場合、その団体の持分を計上します。本市は加入していません。
(4) 長期延滞債権	納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収納されていない債権を計上しています。
(5) 回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

3 流動資産

項 目	内 容
(1) 現金預金 財政調整基金	年度間の財源を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された「財政調整基金」の残高を計上しています。予期しない財源不足や災害など不時の支出に備えるためのものです。
減債基金	将来の市債の償還に備えて設置された「減債基金」の残高を計上しています。
歳計現金	出納閉鎖時(5月末)の繰越残高で、歳入歳出差引額(形式収支)を計上しています。
(2) 未収金 地方税 その他 回収不能見込額	市税や使用料などの収入未済額のうち、当該年度に発生した債権について「地方税」と「その他」に分類して計上しています。また、未収金のうち、回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

項 目	内 容
(1) 地方債	市が発行した市債のうち、翌々年度以降に支払う償還元金を計上しています。
(2) 長期未払金	すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額の翌々年度の支払い予定額を計上します。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと想定した場合の退職手当の見込額を計上しています。将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
(4) 損失補償等 引当金	第三セクターなどの損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定される将来負担見込額を計上します。

2 流動負債

項 目	内 容
(1) 翌年度償還予定 地方債	市が発行した市債のうち、翌年度に支払う償還元金を計上しています。
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	会計年度経過後に、収入不測が発生した場合、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた場合の金額を計上します。

項 目	内 容
(3) 未払金	「固定負債」の「長期未払金」として計上されているものの、翌年度支出予定額を計上します。
(4) 翌年度支払 予定退職手当	翌年度に支払う退職手当の予定額を計上しています。
(5) 賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち12月から3月までの4ヶ月間分相当の金額です。

〔純資産の部〕

項 目	内 容
(1) 公共資産等整備 国県補助金	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国及び府から受けた補助金などを計上しています。
(2) 公共資産等整備 一般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、市債や国・府補助金などを除いた金額を計上しています。
(3) その他一般財源 等	資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた金額で、将来自由に使用できる財源を表しています。
(4) 資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能資産との差額、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価評価額との差額及び資産の評価替えによる差額などを計上しています。

〔本表欄外の注記〕

項 目	内 容
1 他団体及び民間への 支出金により形成 された資産	他団体及び民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源を計上しています。なお、市の所有する有形固定資産と同様に減価償却を行い金額を算出しています。
2 債務負担行為に関 する情報	貸借対照表にある「長期未払金」及び「未払金」に計上されたもの以外で、将来負担となる予定額を計上しています。
3 交付税算定の基礎 となる地方債残高	地方債の償還財源で、地方交付税措置が見込まれるものを計上しています。なお、この数値はあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、全額が交付税として措置されるわけではありません。
4 普通会計の将来負 担に関する情報	財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率の指標である「将来負担比率」の算出に当たって使用した、普通会計の将来負担見込金額と将来負担を軽減する財源見込額を計上しています。
5 土地及び減価償却 累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を計上しています。

行政コスト計算書の用語解説

〔経常行政コスト〕

項 目	内 容
1(1)人件費	議員の報酬、職員の給与、各種手当等などの人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた金額を計上しています。
(2)退職手当 引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額を計上しています。
(3)賞与引当金 繰入額	当年度の「貸借対照表」に計上した「賞与引当金」と同額を計上しています。
2(1)物件費	賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性格をもつ経費を計上しています。
(2)維持補修費	道路、公共施設などを維持補修する経費を計上しています。
(3)減価償却費	「貸借対照表」に計上されている「有形固定資産」が経年劣化等に伴い、価値が減少した金額を計上しています。
3(1)社会保障給付	生活保護法や児童福祉法、老人福祉法などの法令などにより、社会保障の一環として被扶助者へ支給する経費を計上しています。
(2)補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金などの経費を計上しています。ただし、企業会計へ支出する経費は除きます。
(3)他会計等への 支出額	特別会計や企業会計など他会計に対する財政的な支援金額を計上しています。
(4)他団体への公共 資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当年度支出額を計上しています。
4(1)支払利息	市債と一時借入金にかかる支払利息の額を計上しています。
(2)回収不能 見込計上額	市税や使用料などのうち、「当年度に不納欠損額とされた金額」+「当年度末回収不能見込額 - 前年度末回収不能見込額」の金額を計上しています。
(3)その他 行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額(ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く。)などを計上しています。

〔経常収益〕

項 目	内 容
1 使用料・手数料 2 分担金・負担金 ・寄附金	項目にある使用料などの歳入の「当年度の収入額」+「当年度不納欠損処理額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額 - 前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額」を計上しています。

純資産変動計算書の用語解説

項 目	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。
地方税	市税の「当年度収入額」+「当年度不納欠損処理額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額 - 前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額」を計上しています。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の合計金額を計上しています。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の「当年度収入額」+「当年度不納欠損処理額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額 - 前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額」を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び府支出金の合計金額を計上しています。
災害復旧事業費	災害復旧事業費を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計額を計上しています。
投資損失	投資及び出資金の時価評価額または実質評価額が、取得価額と比較して30%以上下落した場合、その差額を計上します。
損失補償等引当金繰入等	第三セクターなどの損失補償債務のうち、経営状況などを勘案して算定される将来負担見込額として新たに繰り入れた額を計上します。
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
公共資産処分による財源増	公共資産除却又は売却に際して、資産に充てられていた財源の変動を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等への資産整備に際して、投じられた財源（国・府支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産等整備に充てられていた財源から、その他一般財源等へ振り替えた額を計上しています。
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産整備に充てられていた金額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上しています。
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合、有形固定資産計上額と同額を計上しています。

資金収支計算書の用語解説

項 目	内 容
経常的収支の部	市政を運営するための経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とそれに伴う収入を計上しています。なお、他団体に支出した負担金・補助金等により形成された資産や、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものも含まれています。
投資・財務的収支の部	支出には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、繰出金等のうち公債費に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金回収額、公共資産等売却収入のほか、上記支出の財源となった基金取崩額などが計上されています。

〔本表欄外の注記〕

項 目	内 容
一時借入金に関する情報	会計年度内で歳計現金が不足した場合に、それを補うために借り入れる一時借入金の借入限度額と利子の金額を計上しています。
基礎的財政収支に関する情報	地方債の発行、償還や財政調整基金等の積立・取崩しを歳入・歳出から除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計上しています。

15 . 大阪狭山市の連結財務書類

1 . 連結財務書類

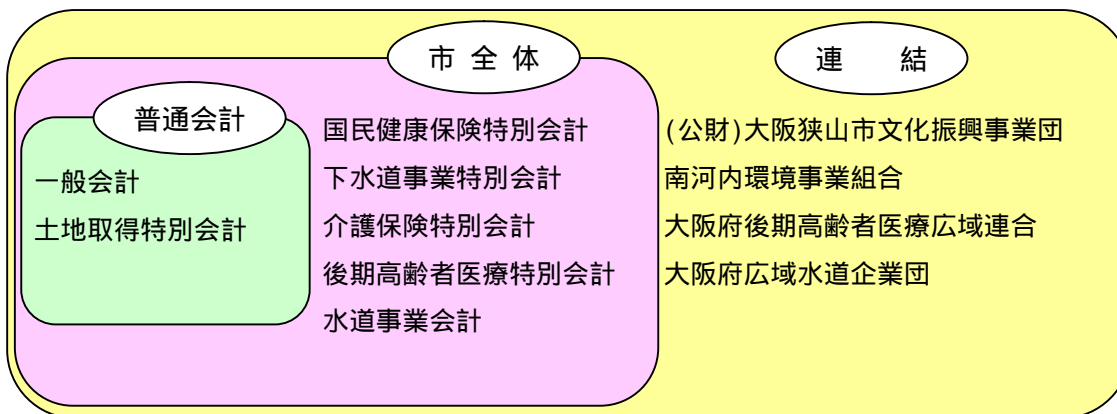
(1) 連結の目的と必要性

本市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業、特別会計で下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、第三セクターなどの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、地方三公社（文化振興事業団）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、本市が資本金、基本金を50%以上出資している第三セクターなどについてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。以上から本市における連結の対象範囲は、普通会計、公営企業会計、特別会計、一部事務組合、地方公社、第三セクターとしています。



2 . 作成基準日

貸借対照表 平成27年3月31日

その他の財務諸表 平成26年4月1日から平成27年3月31日(平成26年度)

ただし出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、基準日まで
に終了したものととして処理。

3 . 作成方法

総務省方式改訂モデルの作成基準を参考に作成。

連結対照法人の既存の財務諸表における資産、負債及び資本の金額を単純合計し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計する。

市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	38,641,350		普通会計地方債	15,176,758
教育	26,690,587		公営事業地方債	9,422,718
福祉	1,336,810		地方債計	24,599,476
環境衛生	8,108,774		(2) 長期未払金	0
産業振興	429,214		(3) 引当金	3,153,364
消防	1,410,569		(うち退職手当等引当金)	3,153,364
総務	10,930,516		(うちその他の引当金)	0
収益事業	0		(4) その他	2,768,343
その他	0		固定負債合計	30,521,183
有形固定資産計		87,547,820		
(2) 無形固定資産		0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産		161,873	(1) 翌年度償還予定地方債	2,405,900
公共資産合計		87,709,693	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
			(3) 未払金	119,468
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	279,245
(1) 投資及び出資金		316,207	(5) 賞与引当金	225,699
(2) 貸付金		144	(6) その他	187,716
(3) 基金等		1,675,201	流動負債合計	3,218,028
(4) 長期延滞債権		427,594		
(5) その他		0	負債合計	33,739,211
(6) 回収不能見込額		142,695		
投資等合計		2,276,451	[純資産の部]	
3 流動資産				
(1) 資金		5,888,817	純資産合計	62,431,786
(2) 未収金		343,592		
(3) 販売用不動産		0		
(4) その他		2,128		
(5) 回収不能見込額		49,684		
流動資産合計		6,184,853		
4 繰延勘定		0		
資産合計		96,170,997	負債及び純資産合計	96,170,997

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
生活インフラ・国土保全	38,641,350		普通会計地方債	15,176,758	
教育	26,690,587		公営事業地方債	10,927,888	
福祉	1,336,810		地方公共団体計		26,104,646
環境衛生	13,923,042		(2) 関係団体		
産業振興	1,119,649		一部事務組合・広域連合地方債	37,507	
消防	1,410,569		地方三公社長期借入金	0	
総務	10,931,858		第三セクター等長期借入金	0	
収益事業	0		関係団体計		37,507
その他	0		(3) 長期未払金		140,949
有形固定資産計		94,053,865	(4) 引当金		3,253,915
(2) 無形固定資産		256,879	(うち退職手当等引当金)		3,253,915
(3) 売却可能資産		161,873	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		94,472,617	(5) その他		3,992,213
2 投資等			固定負債合計		33,529,230
(1) 投資及び出資金		35,595	2 流動負債		
(2) 貸付金		144	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,156,268	地方公共団体	2,504,609	
(4) 長期延滞債権		427,810	関係団体	62,450	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		2,567,059
(6) 回収不能見込額		142,910	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		2,476,907	(3) 未払金		366,893
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		283,088
(1) 資金		6,737,926	(5) 賞与引当金		232,808
(2) 未収金		421,066	(6) その他		332,617
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		3,782,465
(4) その他		224,101	負債合計		37,311,695
(5) 回収不能見込額		49,684	[純資産の部]		
流動資産合計		7,333,409	純資産合計		66,971,243
4 繰延勘定		5	負債及び純資産合計		104,282,938
資産合計		104,282,938			

市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	3,771,756	13.2%
	(2)退職手当等引当金繰入等	89,560	0.3%
	(3)賞与引当金繰入額	225,700	0.8%
	小 計	4,087,016	14.3%
2	(1)物件費	3,983,616	13.9%
	(2)維持補修費	71,740	0.3%
	(3)減価償却費	2,133,392	7.4%
	小 計	6,188,748	21.6%
3	(1)社会保障給付	12,860,443	44.8%
	(2)補助金等	4,167,742	14.5%
	(3)他会計等への支出額	453,108	1.6%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	83,766	0.3%
	小 計	17,565,059	61.3%
4	(1)支払利息	491,989	1.7%
	(2)回収不能見込計上額	203,778	0.7%
	(3)その他行政コスト	137,785	0.5%
	小 計	833,552	2.9%
経 常 行 政 コ ス ト a		28,674,375	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使用料・手数料	246,058	
2 分担金・負担金・寄附金	4,351,529	
3 保 険 料	3,094,175	
4 事 業 収 益	1,997,780	
5 その他特定行政サービス収入	87,980	
6 他 会 計 補 助 金 等	320	
経 常 収 益 b	9,777,842	
b / a	34.1%	
(差引)純経常行政コスト a - b	18,896,533	

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	3,926,079	11.3%
	(2)退職手当等引当金繰入等	97,432	0.3%
	(3)賞与引当金繰入額	232,127	0.7%
	小 計	4,255,638	12.2%
2	(1)物件費	4,399,217	12.6%
	(2)維持補修費	171,969	0.5%
	(3)減価償却費	2,542,284	7.3%
	小 計	7,113,470	20.4%
3	(1)社会保障給付	19,402,194	55.8%
	(2)補助金等	2,938,539	8.4%
	(3)他会計等への支出額	1,297	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	83,766	0.2%
	小 計	22,425,796	64.5%
4	(1)支払利息	546,798	1.6%
	(2)回収不能見込計上額	203,778	0.6%
	(3)その他行政コスト	248,473	0.7%
	小 計	999,049	2.9%
経 常 行 政 コ ス ト a		34,793,953	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使用料・手数料	255,074	
2 分担金・負担金・寄附金	7,148,615	
3 保 険 料	3,094,175	
4 事 業 収 益	2,696,862	
5 その他特定行政サービス収入	192,858	
6 他 会 計 補 助 金 等	320	
経 常 収 益 b	13,387,904	
b / a	38.5%	
(差引)純経常行政コスト a - b	21,406,049	

市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	66,945,224
純経常行政コスト	18,896,533
一般財源	
地方税	7,435,544
地方交付税	2,916,510
その他行政コスト充当財源	1,242,519
補助金等受入	7,399,270
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	722
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	3,089
無償受贈資産受入	0
その他	4,608,381
期末純資産残高	62,431,786

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	72,872,756
純経常行政コスト	21,406,049
一般財源	
地方税	7,435,544
地方交付税	2,916,510
その他行政コスト充当財源	1,254,766
補助金等受入	10,190,210
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	722
投資損失	0
収益事業純損失	16,961
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	681
資産評価替えによる変動額	3,089
無償受贈資産受入	0
その他	6,272,485
期末純資産残高	66,971,243

市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,204,731
物件費	4,076,317
社会保障給付	12,865,828
補助金等	4,167,742
支払利息	491,989
他会計への事務費等充当財源繰出支	453,108
その他支出	212,165
支 出 合 計	26,471,880
地方税	7,377,279
地方交付税	2,916,510
国県補助金等	7,211,782
使用料・手数料	245,840
分担金・負担金・寄附金	4,229,860
保険料	3,124,162
事業収入	1,994,856
諸収入	232,974
地方債発行額	1,132,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	310,225
その他収入	1,040,173
収 入 合 計	29,816,361
経 常 的 収 支 額	3,344,481

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,543,488
公共資産整備補助金等支出	83,766
支 出 合 計	1,627,254
国県補助金等	187,488
地方債発行額	670,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	54,277
その他収入	77,421
収 入 合 計	989,386
公 共 資 産 整 備 収 支 額	637,868

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	144
基金積立額	348,832
定額運用基金への繰出支	0
地方債償還額	2,766,371
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支	0
収益事業純支出	0
その他支出	46,923
支 出 合 計	3,162,270
国県補助金等	0
貸付金回収額	20
基金取崩額	0
地方債発行額	272,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	722
収益事業純収入	0
その他収入	101,298
収 入 合 計	374,840
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,787,430

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	80,817
期首資金残高	5,969,314
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,888,497

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,369,792
物件費	4,481,900
社会保障給付	19,407,195
補助金等	2,938,540
支払利息	547,195
その他支出	418,085
支出合計	32,162,707
地方税	7,377,279
地方交付税	2,916,510
国県補助金等	10,002,665
使用料・手数料	254,856
分担金・負担金・寄附金	7,026,946
保険料	3,124,162
事業収入	2,692,897
諸収入	257,003
地方債発行額	1,132,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	352,803
その他収入	1,074,565
収入合計	36,212,386
経常的収支額	4,049,679

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,543,488
公共資産整備補助金等支出	83,766
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	222,509
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,849,763
国県補助金等	208,578
地方債発行額	720,806
長期借入金借入額	0
基金取崩額	54,309
その他収入	286,585
収入合計	1,270,278
公共資産整備収支額	579,485

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	144
基金積立額	469,804
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,053,034
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	103,160
支出合計	3,626,142
国県補助金等	0
貸付金回収額	20
基金取崩額	0
地方債発行額	272,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	722
収益事業純収入	0
その他収入	120,669
収入合計	394,211
投資・財務的収支額	3,231,931

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	238,263
期首資金残高	6,497,957
経費負担割合変更に伴う差額	2,683
期末資金残高	6,738,903